

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	011010000	総合政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	070	公共施設事業用地取得費	事業3	001	公共施設事業用地取得費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市土地開発公社が、公共施設事業用地（健康福祉増進施設等事業用地）取得費として金融機関から借入れた資金に生じる支払利子について、「秦野市土地開発公社に対する借入金の利子補助及び利子負担に関する基準」（平成9年3月1日施行）に基づき負担する。
- ・目 的 土地開発公社の借入金から生じる利子に対する補助を行い、簿価増加の抑制を図ること。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 簿価（取得価格）への利子相当額の上乗せが不要となり、簿価増加の抑制につながっている。
- ・目 標 値 借入金から生じる利子相当額の補助

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市土地開発公社に対する借入金の利子補助及び利子負担に関する基準
- ・計 画 高齢者健康維持増進施設等（仮称）事業用地の取得に係る利子負担に関する契約

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 766千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 749千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 720千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 継続

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 秦野市土地開発公社に対し、支払利子負担金の交付
- ・令和6年度 秦野市土地開発公社に対し、支払利子負担金の交付

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

秦野市土地開発公社が保有する土地の買戻しは見通しが立っておらず、借入金の解消も見込めないため、本市の利子負担が長期化している。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等） [A]

継続的な補助により簿価増加の抑制を図るとともに、当該土地利用の方向性については、渋沢丘陵周辺の土地利用を検討する中で効果的な活用について検討を進める。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110100000	総合政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	財産管理費	事業1	008	01020107
事業2	070	公共施設事業用地取得費	事業3	001	公共施設事業用地取得費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

借入金の一部償還に伴う支払利子の減少により減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和4年度期末借入金額（借入料率） : 640,000,000円（0.120%）
- ・令和5年度期末借入金見込額（借入料率） : 620,000,000円（0.120%）
- ・令和6年度期末借入金見込額（借入料率） : 600,000,000円（0.120%）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

継続的な補助により簿価増加の抑制を図るとともに、当該土地利用の方向性については、渋沢丘陵周辺の土地利用を検討する中で効果的な活用について検討を進める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110100000	総合政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	030	秦野駅前農協ビル管理費	事業3	001	秦野駅前農協ビル管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野駅前農協ビルの賃借・維持管理
- ・目 的 公共施設（歯科休日急患診療所、ふるさとハローワーク、教育支援教室いずみ）として使用
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 8 働きがいも経済成長も

(2) 効果・目標値

- ・効 果 適切な維持管理を行うことによる公共サービスの提供
- ・目 標 値 なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 なし
- ・計 画 なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 13,691千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 14,406千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 14,539千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: _____千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 適切な維持管理
- ・令和6年度 適切な維持管理

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・施設管理は、順調に執行している。
- ・施設管理のあり方（本業務の所管課の整理）について、各施設の所管課と検討する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・適切な施設の維持管理

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

最低賃金引上げに伴う人件費上昇及び床の剥離洗浄の実施（3年に一度）により維持管理負担金が増となるもの。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110100000	総合政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	030	秦野駅前農協ビル管理費	事業3	001	秦野駅前農協ビル管理費

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 清掃料負担額【R3決算】1,045千円【R4決算】1,176千円【R5決算】1,064千円
 県内最低賃金の推移【R3.10改定】1,040円【R4.10改定】1,071円【R5.10改定】1,112円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 各施設の所管課と施設管理のあり方の検討を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110100000	総合政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	040	渋沢丘陵周辺土地利用構想策定事業費	事業3	001	渋沢丘陵周辺土地利用構想策定事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
 - ・内 容 渋沢丘陵周辺土地利用構想の策定
 - ・目 的 渋沢丘陵周辺土地利用構想を策定し、国道246号バイパスの全線事業化を見据えた沿線の活性化、公共の福祉の増進につなげる。
 - ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
- (2) 効果・目標値
 - ・効 果 渋沢丘陵周辺の活性化、公共の福祉の増進
 - ・目 標 値 なし
- (3) 根拠法令・計画等
 - ・根拠法令 なし
 - ・計 画 総合計画、都市マスタープラン等

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : _____
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 0千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 0千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 10,437千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 0千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 なし
- ・令和6年度 渋沢丘陵周辺の土地利用に係る庁内検討 (予算措置なし)

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

新規事業

5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

令和7年度末までを目途に渋沢丘陵土地利用構想を策定する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
 - 渋沢丘陵周辺土地利用構想の策定に向けた支援業務等による増 (皆増)
- (2) 根拠 (定量データ (過去3か年程度の実績 (申請 (交付) 件数)) 等)
 - なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110100000	総合政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	040	渋沢丘陵周辺土地利用構想策定事業費	事業3	001	渋沢丘陵周辺土地利用構想策定事業費

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

渋沢丘陵土地利用構想の策定により、渋沢丘陵周辺の土地利用の在り方の具現化を図り、国道246号バイパスの全線事業化を見据えた沿線の活性化、公共の福祉の増進につなげる。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110100000	総合政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	050	企画事務費	事業3	001	企画事務費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 市政の総合的な企画・調整並びに国・県の事業との調整、総合計画はだの2030プラン前期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の取組み推進、総合計画はだの2030プラン後期基本計画の策定、市制施行70周年記念事業の推進、産学公民連携及び広域行政事業の推進
- ・目 的 新たな都市像である「水とみどりに生まれ誰もが輝く暮らしよい都市」の実現に向け、市組織の先頭に立ち、総合計画等の基幹計画の着実な推進に向け、取り組むこと。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民の定住意向の醸成、関係人口の創出
- ・目 標 値 人口転出超過 → ゼロ

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 まち・ひと・しごと創生法（平成26年制定）
- ・計 画 まち・ひと・しごと創生総合戦略（内閣府）

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : ()
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 9,731千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 11,358千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 25,868千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 総合計画はだの2030プラン前期基本計画の進行管理、同後期基本計画の策定に向けた基礎調査等の実施、市制施行70周年記念事業の企画提案に向けた市民企画会議等の実施、産学公民連携及び広域行政事業の推進
- ・令和6年度 総合計画はだの2030プラン前期基本計画の進行管理、同後期基本計画の策定に向けた市民ワークショップ、地域まちづくり計画策定会議等の開催、市制施行70周年の周知・PR及び一部記念事業の実施、産学公民連携及び広域行政事業の推進

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

- ・総合計画はだの2030プラン前期基本計画の全体は概ね順調に進んでいる。
- ・総合計画はだの2030プラン後期基本計画策定に向けた取組みは予定どおり進んでいる。
- ・大学連携については、本市事業への講師派遣など、市内大学と良好な関係が築けている。
- ・民間企業等との連携では、包括連携協定に基づき、互いの強みを生かした連携ができていくほか、令和6年度は、新た

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110100000	総合政策課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	050	企画事務費	事業3	001	企画事務費

な包括連携協定を締結した。
 ・広域連携では、鳥獣対策や森林管理などの行政課題に連携して研究・検討を行っている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・総合計画はだの2030プラン前期基本計画の進行管理（PDCAサイクルによる効果検証・改善）を行う。
- ・総合計画はだの2030プラン後期基本計画の策定に向けた庁内策定会議及び総合計画審議会等を開催する。
- ・市制施行70周年の周知・PR及び記念事業を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・市制施行70周年記念事業の実施による増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

1201委託料【R4決算】936千円 【R5決算】8,787千円 【R6予算】15,776千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・総合計画はだの2030プラン後期基本計画の策定及びその後の進行管理を行う。
- ・産学公民連携では、それぞれの強みを生かし、安全で安心な暮らしの実現、市の魅力等の情報発信などの取組みを更に推進する。
- ・上智大学短期大学部閉学後のキャンパス施設を活用した連携についての検討や提案を行い、学校法人上智大学との協定締結に向けた協議を進める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 17,265千円（17,265千円）

・内 容 一層の周知・PRにより市制施行70周年を盛り上げるとともに、節目の年を市民とともに祝う記念事業を実施し、ふるさと秦野に対する愛着の醸成等につなげる。

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし